

第1回

目指すべき市場経済システムに関する 専門調査会

2013.4.23

程 近智

論点整理



主な論点	
理念/ 経済システム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「課題先進国」としてのモデル構築は世界の期待 ■ 極端な「市場経済システム」や「国家資本主義」との競争に耐えうるシステムの模索 ■ 参考：ドイツ、北欧（スウェーデン、デンマーク）、シンガポール、スイス...
資本	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本の「多様化」と「コモディティー化」（投資/ヘッジファンド...銀行・証券...30年ファンド...ソブリンファンド...クラウドファンディング...ユヌス型） ■ 日本の場合は「家計資本主義*」の活性化も重要
企業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主偏重から「マルチステークホルダー型」へ ■ 世界マーケットを前提としてビジネスモデル改革（グローバルメジャー、グローバルスーパーニッチ、ドメスティック企業） ■ 「CSRを本来の事業と結び付けることによりCSV（共通価値の創造）を実現」（マイケルポーター教授）
社会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球・環境（自然災害上位国として）との共存 ■ 少子・高齢化時代の「成長」と「豊かさ」の定義
個人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材育成/雇用システムの再考と「人材ポートフォリオ」 ■ 世界70億人における日本人の役割と仕事

国際競争力とサステナビリティの両立

継続的イノベーション創出

日本人の気質との整合

「ロングターム資本」の活用

「ソーシャルマインデッド資本」の活用

企業価値の新たな尺度

統合報告（IIRC）

「プロボノ」先進国

「望ましき成熟」

キャリア サステナビリティ

ソーシャルビジネスの活性化

参考資料

		<u>ページ</u>
1	「ソーシャルビジネスの現状と課題」より抜粋 (経済産業省 地域経済産業グループ 2011年3月)	P. 4-5
2	NPO「ソーシャルビジネスプラットフォーム」 (一般財団法人ソーシャルビジネスプラットフォームより抜粋)	P. 6-10
3	プロボノ例：若者の就業支援 (TM研究会より抜粋)	P. 11
4	「キャリアサステナビリティ」のコンセプト (TM研究会より抜粋)	P. 12

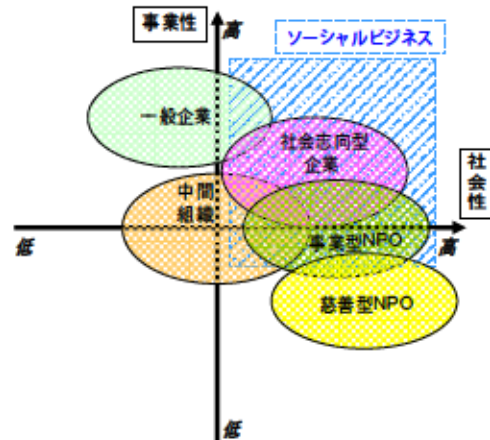
ソーシャルビジネスの現状

ソーシャルビジネスとは

ソーシャルビジネス(SB)とは、障害者支援、子育て支援、貧困問題、環境保護、まちづくり・まちおこし等の社会的課題の解決を目的とした持続的な事業活動である。従前の営利を目的とした典型的な「会社」とは異なり、また、無報酬の善意に依存する「ボランティア活動」とも異なる新しいスタイルの事業形態である。

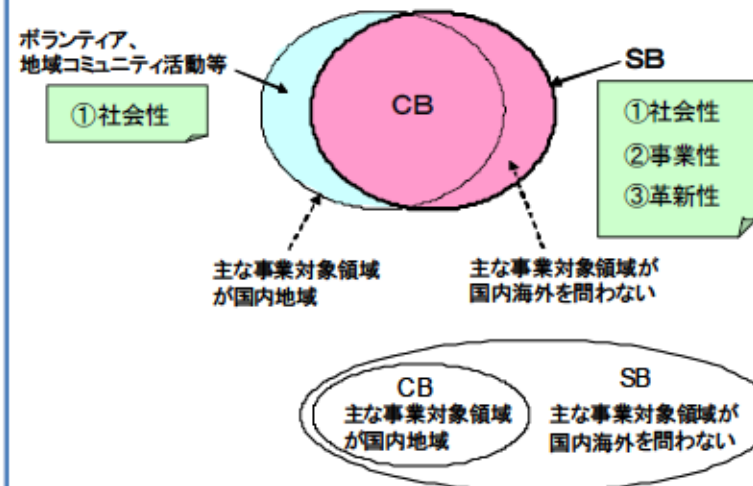
SBは、社会的課題の解決に対して事業性を見出し、「新たな産業・新たな働き方」を創出する主体である。このような活動が、近い将来には行政、企業、市民の協働パートナーとなることが期待される。

ソーシャルビジネス研究会(座長:一橋大学大学院商学研究科教授 谷本寛治)報告書(平成20年4月)では、社会性・事業性・革新性をSBの3つの要件と位置付けている。



- ①社会性:現在解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。
- ②事業性:①のミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業を進めていくこと。
- ③革新性:新しい社会的商品・サービスや、それを提供するための仕組みを開発したり、活用したりすること。またその活動が社会に広がることを通して、新しい社会的価値を創出すること。

コミュニティビジネスは、ソーシャルビジネスのうち、より地域性のあるもの



(出典) 経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書」(平成20年4月)

ソーシャルビジネスの現状

ソーシャルビジネスの位置づけと意義

○子育て、介護、環境対策、地域活性化等の社会的課題をビジネスの手法を活用して解決していく事業主体としてソーシャルビジネスが期待される。

主な活動分野：福祉・保健・医療、障害者・ホームレス支援、子育て支援、教育、環境、地域活性化・まちづくり、観光、安全・安心、文化・芸術、スポーツ、国際交流、フェアトレード、及び、これら活動への支援 等

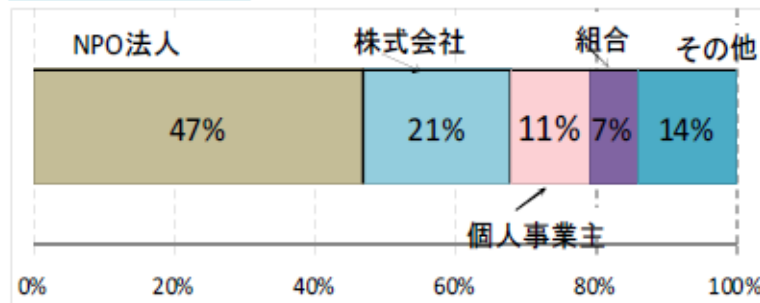
○市場規模や雇用者数は、今後拡大する可能性。

経済産業省ではソーシャルビジネス研究会を開催し、昨年4月にとりまとめたところ。

予算措置としては平成19年度より事業を開始。

これらに先立ち、関東経産局で平成14年に推進室を設置して取組を開始、平成15年3月に関東ブロック協議会が発足。

組織形態



市場規模・雇用者数

	事業者数	市場規模	雇用者数
日本	8,000	2,400億円	3.2万人
英国	55,000	5.7兆円	77.5万人

(出典)

経済産業省「ソーシャルビジネス研究会報告書」、英国内閣府「社会的企業行動計画」等

企業にとっての新たな可能性

「社会課題の解決をビジネスにする」 原点回帰へ

「ソーシャル・ビジネス」という新しい機会に
目を向けるメリット



- ①新しい市場機会の発見（R&D成功例も多数）
- ②自社リソースの再活用
- ③人材発掘、教育、モチベーション向上
- ④企業価値（ブランド）の再発見と再定義

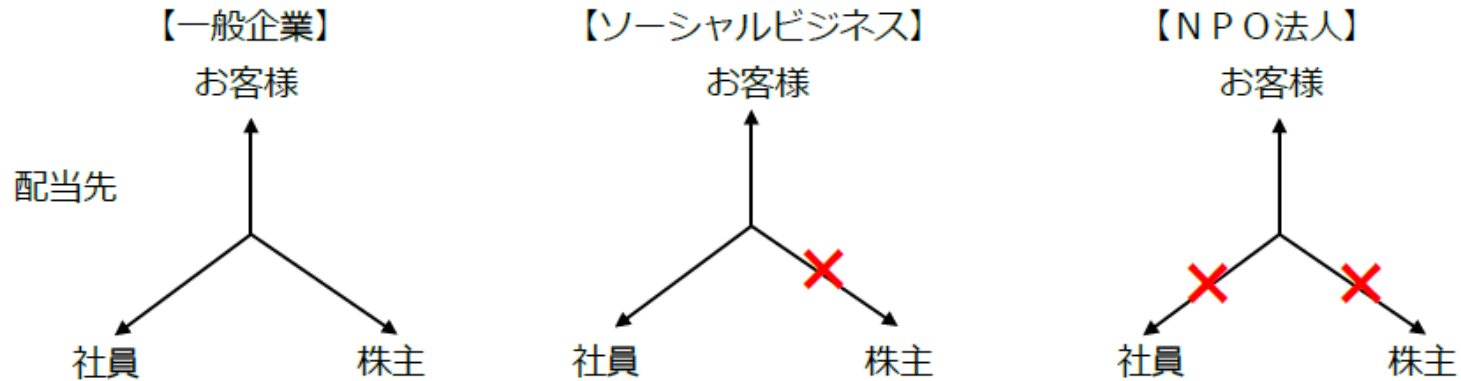
SBPの具体的な機能

- ソーシャルキャピタルの提供により、
- 社会問題を解決するアクションを、
- 持続可能なビジネスへと発展させる支援をします。

【具体的な取り組み例】

1. 学生に対する「社会起業力/事業構想力」教育
 2. 社会起業家やNPOリーダーの事業促進をサポートするためのネットワーク提供
 3. ソーシャルビジネス・アイディアコンテストによる有望アイディアの発掘と、起業家と企業・支援者の橋渡し
- その他、各種活動や場の企画・運営

ソーシャル・ビジネスと従来ビジネスの違い



- ①ソーシャルビジネス事業者の目的は、利益の最大化ではなく、人々や社会を脅かす社会福祉、教育、健康、環境といった社会的課題を解決することである。
- ②投資家は投資額のみ回収できる。投資の元本を超える配当は行われない。

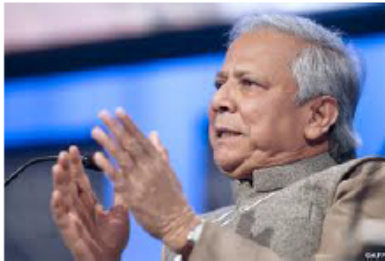
事業で得た収益は、お客様、社員へ配当となる。

- ①従来型のビジネス（現代社会のほぼ全ての民間企業）の目的は、社会的課題を解決することは勿論のこと、利益の最大化である。
- ②投資家は投資額以上の配当を回収する。

事業で得た収益は、お客様、社員、株主へ配当となる。

(グラミン)ソーシャル・ビジネス事例

- グラミングループ
ソーシャル・ビジネス



グラミン・ヴェオリア・ウォーター

- ・課題⇒砒素に汚染された水質改善
- ・ビジネスモデル⇒上下水道サービスの設計、建設、管理など自社テクノロジーの貢献。
- ・結果⇒やりながら学ぶため小さくR&D投資をはじめとし、1村で実施。バングラデシュ全土、インドなどでも展開の可能性。

グラミン・雪国まいたけ

- ・課題⇒雇用問題・農業技術の不足・栄養改善
- ・ビジネスモデル⇒もやしの原料である緑豆生産。3割は現地で販売。日本の農業技術の応用。
- ・結果⇒生産地の拡大・中国に頼らないリスクマネジメント。原料高騰への対処が可能に。

グラミン銀行

- ・課題⇒起業家育成・貧困解決・教育向上
- ・ビジネスモデル⇒最貧困女性らに起業を支援する無担保小口融資。
- ・結果⇒世界50カ国以上への拡大。06年ノーベル平和賞受賞。

グラミン・ユニクロ

- ・課題⇒雇用問題・衛生向上
- ・ビジネスモデル⇒バングラデシュ現地生産、低価格販売、グラミンレディによる販売。生産技術の貢献。
- ・結果⇒100人以上の販売員が育成されている。他マーケットにも展開可能。

グラミン・ダノン

- ・課題⇒栄養改善
- ・ビジネスモデル⇒低価格のヨーグルト生産。現地材料調達による産業活性化。商品の栄養が貢献。
- ・結果⇒結果的には株主・従業員からの賞賛・企業価値の向上。社員も自主的にファンドを作り、支援。

(日本) 過疎化・高齢化しつつあった地域がよみがえる

- 株式会社
彩 (いろどり)



背景

輸入自由化の影響で主要産物のみかんが低迷したばかりか、81年の寒波で生産量が半減。また、高齢化、過疎化が進んでいた(09年では高齢者率49.5%)。

キッカケ

81年から軽量野菜を中心に生産品目を増やし始めた。

アイデア

87年からは町の半数近くを占めるお年寄りが活躍できる、また、軽量で綺麗であり、女性や高齢者も加わるビジネスはないかと模索。

ビジネスモデル

つまもの(日本料理に添えられる葉っぱ、山菜)の生産。PC(ブロードバンド・ネットワーク)を利用し、生産者が全国の市場情報を収集して自らマーケティングを行い、葉っぱを全国に出荷。

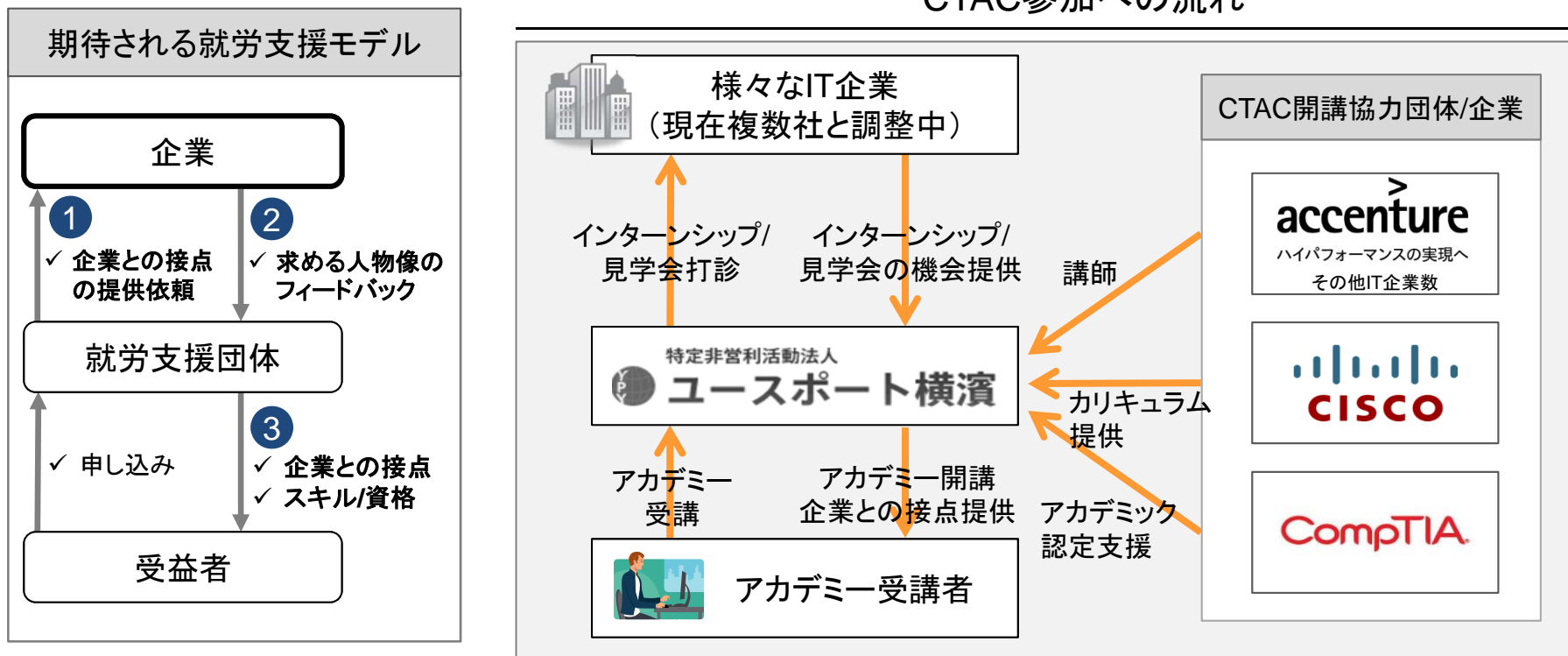
現在

一生産者で1000万円を稼ぐ事業者もあり、彩りの年商は、2億6千万円を超える。

プロボノ例: ユースポート横濱+企業 企業マッチング連動型若者の就業支援

ユースポート横濱 (YPY) の協賛企業であるアクセンチュア(株)と連携の上、アクセンチュアの持つITスキルを活用し、Cisco社/CompTIAとともに、ITアカデミー(CTAC)のスキームを構築

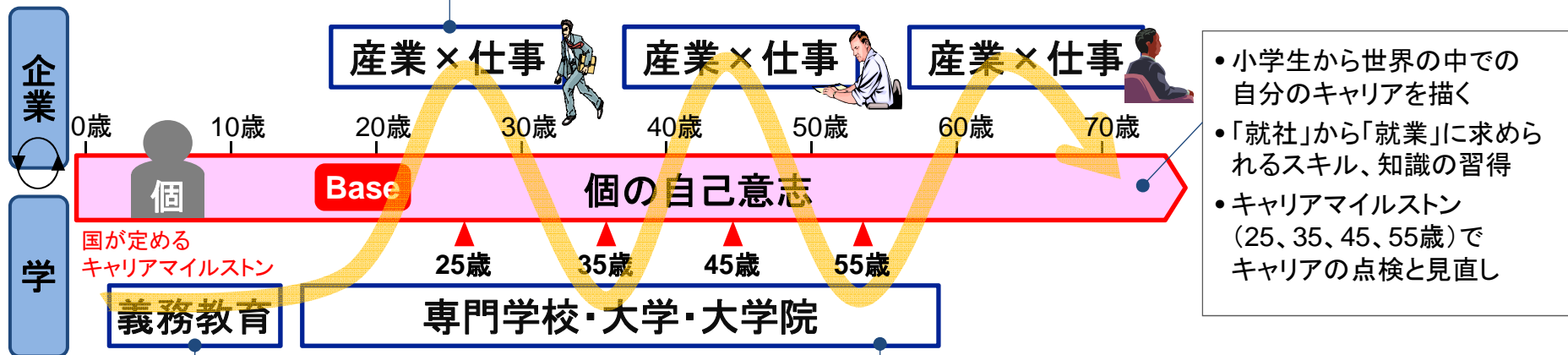
CTAC参加への流れ



効果的な就労支援を進めるためには、スキル/資格取得機会の提供のみに留まらず、受け手となる企業も巻き込み、受益者へ企業との接点を設けることが重要

キャリア・サステナビリティ：個が自己意志を持って、スキル・経験を生かし、付加価値の高い仕事へ移っていく社会を実現する

- 適正な新陳代謝マネジメントとキャリアステージにあった人材ポートフォリオの入替
 - ビジネス成長に適正な離職率を設定・モニタリング
 - スキル評価によるジョブ型採用、離職者・休職者の復職積極的受け入れ、多様な就業形態の提供
 - 教育機関・国・NPO等と連携し、キャリアマイルストーンを意識したキャリア再教育
 - 国と共同で成熟国型セーフティネットの設計と運用
- ベンチャー事業のExit支援・新たな技術の活用による起業家育成



□ 小学生からの起業家教育・就業体験

- 幼少期から世界基準の個を意識し、主体的に進路選択や将来設計を行う資質を培うため、ゲーム感覚で行える起業家教育と就業体験をカリキュラム化

□ グローバルと繋がる「一県一“第2外国語”」学習

- 英語に加え、新興国・成長国の言語の学習を中学から必修化
- 人気の一部言語に集中するのを避けるため、対象言語は都道府県別に指定

□ 人材の再教育・再配置の支援に向けた、大学の機能分化

- グローバルでリーダーシップを発揮しうる人材を担う「グローバル総合大学」と、ローカルに根差した専門領域のプロフェッショナルを育てる「高度職業育成大学」に機能分け
- キャリアマイルストーンでの産業・人材タイプチェンジ促進機関としての役割
- 流動化促進に向け、大学の持つ「客観的な人材スキルの評価・見極め機能」も提供